



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月2日

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9010 URL <http://www.fujikyuu.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役IR推進室長兼経営管理部長 (氏名)和田 一成 TEL (0555)22-7120  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	35,237	3.6	3,376	27.4	2,580	41.6	1,032	2.4
22年3月期第3四半期	34,007	△4.1	2,649	17.3	1,822	30.3	1,008	42.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	9.73	—
22年3月期第3四半期	9.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	86,556	16,439	18.4	150.27
22年3月期	84,942	15,574	17.8	142.18

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 15,919百万円 22年3月期 15,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,200	0.7	3,000	10.8	1,800	16.9	880	16.5	8.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期3Q	109,769,477株	22年3月期	109,769,477株
23年3月期3Q	3,831,590株	22年3月期	3,613,422株
23年3月期3Q	106,144,149株	22年3月期3Q	106,162,837株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善など一部に回復傾向が見られるものの、長引く円高やデフレの進行、また、厳しい雇用・所得環境等による消費の節約や低価格志向が続くなど、依然として厳しい状況下に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めて参りました。この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、レジャー施設の新設効果などもあり352億37百万円（前年同期比3.6%増）となり、営業利益は33億76百万円（同27.4%増）、四半期純利益は投資有価証券評価損の計上等がありました10億32百万円（同2.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、事業区分等に変更がないため、前年同期比較を行っております。

#### （運輸業）

鉄道事業では、3月のダイヤ改正から富士登山電車を新たに座席定員制の快速列車として運行するなど観光鉄道化の推進に取り組むとともに、沿線イベントと連携し臨時列車の運行や記念グッズの販売を行い、利用客の誘致と増収に努めました。また、12月にはJR中央線のダイヤ改正にあわせ、夜間の運行時間帯を中心に列車の増発や区間延長等を実施し利便性の向上に取り組みました。

乗合バス事業では、引き続き不採算路線の改善や運行ルートの見直しにより収支改善を行うとともに、利便性の向上を図りました。また、静岡地区では小学生を対象に「路線バスの乗り方教室」を開催するなど、地域と密着した取り組みを積極的に実施しました。

高速バス事業では、利用客の需要に応じて7月に「三島駅～新宿線（みしまコロッケ号）」の運行を開始し、10月には「富士宮～羽田空港線」を新国際ターミナルまで延伸するなど、新たな需要喚起に努めました。

貸切バス事業では、富士急平和観光株式会社八王子営業所の開設に伴い、東京都西部地区での営業を強化するとともに、8月に静岡県で行われた「日本ジャンボリー」や10月のマラソン大会など、大型イベントの輸送を積極的に受注しました。

以上の結果、ハイヤー・タクシーなどの各事業を含めた運輸業全体の営業収益は128億92百万円（前年同期比1.7%増）となりましたが、営業利益は9億円（同11.5%減）となりました。

#### （不動産業）

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味・嗜好を追求できる別荘「コンセプト・ヴィラ」シリーズや多様なニーズに応える「コンセプト・コテージ」シリーズの販売及び別荘地の更地販売を積極的に展開しました。

なお、「コンセプト・ヴィラ」シリーズには新商品「ガーデニングハウス山中湖」を加えるとともに、ホームページのリニューアルを行い需要喚起に努めました。

別荘オーナーに対しては、春は「芝桜鑑賞と本栖湖畔のハイキング」、夏は「山中湖サンセットクルージング」等各種イベントを開催するとともに、新たな「オーナーズバス」の運行、「オーナーズルーム」の新設を行いCS向上に努めました。

不動産賃貸事業につきましては、計画的な施設の改修などを行い安定的な収入の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は20億61百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は5億68百万円（同24.5%増）となりました。

#### （レジャー・サービス業）

遊園地事業では、4月に富士急ハイランドでテレビ東京の人気子ども番組「ピラメキーン」とのコラボレーションとなるイベントを開催し、ファミリー客を中心に好評を博しました。7月には人気の高いアニメ映画「エヴァンゲリオン新劇場版」の世界観が楽しめるパビリオンをオープンし、多くのアニメファンの支持を集め集客に努めました。また、「トーマスランド」の原作誕生65周年を記念し、新たなアトラクション「トーマスランド3Dシアター」と「GO!GO!バルストロード」を開業するとともに、人気ゲームソフト「戦国BASARA」とコラボレートしたウォークスルー型アトラクションをオープンし、施設の魅力向上を図りました。さらに、夏でも雪遊びが楽しめる「夏の雪遊び広場」を初めて導入し、夏期営業の話題となり好評を博しました。12月には新たな冬のアトラクションとして、初めての屋内スケートリンクを導入し施設の魅力向上を図るとともに、高さ日本一（60m）のツリーなどのイルミネーションを新設、「FUJIYAMA ILLUMINATION」としてオープンし増収に努めました。

富士南麓の高原リゾート「ぐりんぱ」では、7月に考えるアスレチック「ピカソのタマゴ」を導入し、同施設を昨年オープンしたさがみ湖リゾートプレジャーフォレストと同様、多くのお客様の好評を博しました。12月には、「ピカソのタマゴ」の冬バージョンとして「雪ピカソ」をオープンし集客に努めました。

さがみ湖リゾートプレジャーフォレストでは、新たに「ピカソのタマゴ」に“水”のアスレチック「アクアリズム」を夏期限定でオープンし、「真夏の雪遊び広場」とともに猛暑のなか涼を求める多くのお客様に楽しんでいただきました。また、園内の宿泊エリアに、新トレーラーハウスエリア「マウンテンビュー・キャラバンズ」をオープンし、多くのお客様にご利用いただきました。冬期営業としては、11月に2年目となる関東最大級のイルミネーションイベント「さがみ湖イルミリオン」を開催、LEDを200万球に増強し魅力向上を図り前年を大幅に上回るお客様にご来園いただきました。また、「雪あそび広場」もゲレンデの広さを2倍に拡張し好評を博しました。

ホテル事業では12月、ハイランドリゾートホテル&スパにダイナミックな富士山の眺望が楽しめるメイダイニング「FUJIYAMA TERRACE」を新規にオープンし、ホテルの魅力向上に努めました。

富士本栖湖リゾートでは3年目となる「富士芝桜まつり」を4月中旬～5月末まで開催し、営業日数の拡大や早朝営業の実施、物販・飲食部門の強化により、前年を上回るお客様にご来園いただきました。

以上の結果、ゴルフ場事業等を含めたレジャー・サービス業全体の営業収益は、ゴールデンウィークや夏休み期間の集客増に加え、冬期営業も順調に推移し178億25百万円（前年同期比6.8%増）となり、営業利益は19億52百万円（同59.0%増）となりました。

#### （その他の事業）

製造販売業では、株式会社レゾナント・システムズにおいて、受注の減少により営業収益が前年を下回りましたが、建設業では、公共工事の減少を、民間工事の受注で補い前年を上回る成績となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、営業収益は48億5百万円（前年同期比1.0%減）となり、2百万円の営業損失となりました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて16億13百万円増加し、865億56百万円となりました。

また、負債は、未払法人税等の増加などにより前連結会計年度末に比べて7億48百万円増加し、701億16百万円となりました。なお、借入金は、長短合計で10億2百万円減少しております。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて8億65百万円増加し、164億39百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億26百万円増加し、86億59百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益14億54百万円に減価償却費などを加減した結果、52億81百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、35億81百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、5億73百万円の資金支出となりました。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年5月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ②特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 会計処理基準に関する事項の変更

##### 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は96百万円減少しております。

#### (追加情報)

##### 分譲土地建物

従来、分譲土地建物として保有していた土地のうち72百万円を、保有目的の変更により、固定資産土地へ振り替えております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,739	7,614
受取手形及び売掛金	1,669	2,231
有価証券	—	9
分譲土地建物	8,674	8,756
商品及び製品	721	506
仕掛品	13	13
原材料及び貯蔵品	644	533
未成工事支出金	471	81
繰延税金資産	395	245
その他	856	1,012
貸倒引当金	△10	△14
流動資産合計	22,176	20,989
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	27,019	27,382
機械装置及び運搬具（純額）	6,843	7,562
土地	16,666	16,593
リース資産（純額）	1,673	1,334
建設仮勘定	1,832	682
その他（純額）	1,448	1,430
有形固定資産合計	55,484	54,984
無形固定資産	3,094	3,062
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,005	4,111
繰延税金資産	921	843
その他	899	976
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	5,801	5,906
固定資産合計	64,380	63,953
資産合計	86,556	84,942

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,033	2,403
短期借入金	16,681	16,588
リース債務	360	268
未払法人税等	604	421
賞与引当金	146	431
その他	5,163	3,254
流動負債合計	24,990	23,366
固定負債		
長期借入金	37,895	38,990
リース債務	1,411	1,140
退職給付引当金	1,163	1,320
その他	4,656	4,549
固定負債合計	45,126	46,001
負債合計	70,116	69,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,126	9,126
資本剰余金	3,418	3,407
利益剰余金	5,015	4,511
自己株式	△1,594	△1,494
株主資本合計	15,965	15,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46	△457
評価・換算差額等合計	△46	△457
少数株主持分	520	481
純資産合計	16,439	15,574
負債純資産合計	86,556	84,942

## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	34,007	35,237
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	30,578	31,096
販売費及び一般管理費	780	764
営業費合計	31,358	31,861
営業利益	2,649	3,376
営業外収益		
受取利息及び配当金	34	35
雑収入	169	124
営業外収益合計	203	160
営業外費用		
支払利息	909	858
雑支出	121	98
営業外費用合計	1,031	956
経常利益	1,822	2,580
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	6	—
工事負担金等受入額	—	111
補助金	76	13
貸倒引当金戻入額	1	4
特別利益合計	85	134
特別損失		
固定資産売却損	—	2
投資有価証券評価損	—	878
固定資産圧縮損	76	115
固定資産除却損	62	171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92
特別損失合計	139	1,259
税金等調整前四半期純利益	1,767	1,454
法人税、住民税及び事業税	725	887
法人税等調整額	17	△492
法人税等合計	742	394
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,059
少数株主利益	16	26
四半期純利益	1,008	1,032

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,767	1,454
減価償却費	3,348	3,461
固定資産除却損	32	62
固定資産圧縮損	76	115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△326	△284
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26	△156
受取利息及び受取配当金	△34	△35
支払利息	909	858
持分法による投資損益(△は益)	△34	17
固定資産売却損益(△は益)	—	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	878
補助金収入	△76	△13
工事負担金等受入額	—	△111
売上債権の増減額(△は増加)	408	562
たな卸資産の増減額(△は増加)	△554	△707
仕入債務の増減額(△は減少)	△121	△370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92
その他の資産・負債の増減額	467	975
小計	5,818	6,782
利息及び配当金の受取額	36	38
利息の支払額	△903	△854
法人税等の支払額	△430	△684
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,521	5,281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	—	2
補助金の受取額	240	197
工事負担金等受入による収入	—	111
有形固定資産の取得による支出	△2,865	△3,837
有形固定資産の売却による収入	13	8
有価証券の償還による収入	—	9
投資有価証券の取得による支出	△4	△140
投資有価証券の売却による収入	8	—
関連会社株式の売却による収入	—	30
投資その他の資産の増減額(△は増加)	104	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,503	△3,581
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△68	18
長期借入れによる収入	7,806	6,071
長期借入金の返済による支出	△7,186	△7,074
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	1,246
リース債務の返済による支出	△146	△229
自己株式の取得による支出	△2	△120
自己株式の売却による収入	—	47
配当金の支払額	△528	△528
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129	△573
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,888	1,126
現金及び現金同等物の期首残高	6,844	7,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,732	8,659

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	12,628	1,575	16,386	3,417	34,007	—	34,007
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	53	367	299	1,434	2,156	(2,156)	—
計	12,682	1,943	16,685	4,852	36,163	(2,156)	34,007
営業利益又は営業損失(△)	1,018	456	1,227	△17	2,685	(36)	2,649

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業…………… 鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。

不動産業…………… 不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。

レジャー・サービス業…………… 遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

その他の事業…………… 百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に各事業を所管する事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービス・商品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス・商品別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。「不動産業」は、不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。「レジャー・サービス業」は、遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	12,843	1,690	17,516	32,050	3,186	35,237	—	35,237
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	49	371	308	729	1,618	2,347	△2,347	—
計	12,892	2,061	17,825	32,779	4,805	37,585	△2,347	35,237
セグメント利益 又は損失(△)	900	568	1,952	3,421	△2	3,419	△43	3,376

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△43百万円には、セグメント間取引消去△46百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。